





会 告

農業土木学会の個人情報の保護に関する基本方針について.....	93
平成 17 年度からの会員名簿発行に係る個人情報の扱いについて（お願い）.....	93
平成 18 年度農業土木学会賞候補の推薦について（再々々）.....	93
第 22 回海外事情講演会「中国の農業水利の現状と今後の展開」 日中農業水利交流（再） 	94
農業土木学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてお願い.....	94
農業土木技術者継続教育機構による通信教育の試行開始について.....	95
土地改良事業計画設計基準・設計「農道」の発行について.....	96
平成 17 年度農業土木学会地方講習会テキストについて.....	96
農業土木学会論文集印刷用（完全版下）原稿作成について.....	97
投稿原稿の閲読状況が確認できます！.....	97
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお祝いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」の配布について.....	97
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿の勧め.....	98
農業土木学会誌への投稿お待ちしております！小特集以外の投稿も歓迎します.....	98
九州支部第 28 回地方講習会・第 36 回支部研修会の開催について（第 2 報） 	100
平成 17 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について.....	101
平成 17 年度資源循環研究部会研究発表会開催について 	101
平成 17 年度応用水理研究部会講演会開催について 	103
農業土木学会論文集第 239 号内容紹介	104
学会記事	106

学会誌 73・74 巻の小特集・特別企画のテーマ

小 特 集 テ マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1 5 0 0 字 以 内)	原 稿 締 切 (刷 り 上 り 4 ページ厳守)
73 巻 11 号 農業水利施設のストックマネジメント	公募終了	
12 号	公募なし	
74 巻 1 号 住民参加型の地域再生	公募終了	
2 号	公募なし	
3 号 地域資源の保全と農業土木	公募終了	平成 17 年 10 月 15 日
4 号 美しい里づくり 景観法施行を背景として	公募終了	平成 17 年 11 月 15 日
5 号 農業土木の国際化のあゆみ（仮）	平成 17 年 10 月 25 日	平成 17 年 12 月 15 日
6 号 大会関連 関東支部（仮）	公募なし	
7 号 湿原・湿地の管理と環境保全（仮）	平成 17 年 12 月 22 日	平成 18 年 2 月 15 日
8 号	公募なし	

小特集のテーマは仮題となっておりますので、予告なく変更することがございます。会告 99 ページに掲載されている特集の趣旨をお読みいただいた後、要旨を学会誌編集委員会あてにお送りください。

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、73 巻 1 号および農業土木学会ホームページに掲載の「農業土木学会誌投稿要項」、「農業土木学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

第 73 巻 11 号予定

展望：ストックマネジメント時代の制度づくりに向けて：岩村 和平

小特集：農業水利施設のストックマネジメント

農業水利施設へのストックマネジメント導入に向けた取り組み：森 丈久

水利施設の機能診断および補修・補強における技術的課題：長束 勇他

圃場末端管路の漏水事故実態と維持管理計画の策定手法：馬場 慎一他

農業用水路変状データベースおよび診断システムの開発：森 充広

漏水現象の AE モニタリングによる配管施設の危険度評価：鈴木 哲也他

技術リポート

北海道支部：湛水埋込み工法による低コスト除礫技術：山田 恵二

東北支部：深流取水工（パースクリーン下方取水方式）による相馬頭首工の建設：小久保和秀

関東支部：地すべり対策事業の既成調査について：竹間 徹

京都支部：地すべり区域の道路法面安定対策 - 介在粘性土層のすべり解析 - ：山口 一義

中国四国支部：中心遮水ゾーン型工法によるため池の嵩上げ：池田 正志他



九州支部：カンジン地下ダムの概要について：島袋 進也

講座：バイオマス利活用（その 6）：バイオマス再生資源の需要量予測：合崎 英男

小講座：管再生工法：山口 俊夫













私のビジョン：開水路補修・補強工法実証試験について：渡部 昭彦

農業土木学会（本部）行事の平成17年度計画

農業土木学会(本部)17年度行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。
 のマークが付されているものは農業土木技術者継続教育認定プログラム、または認定申請中  を表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成17年11月10日	国際委員会	第22回海外事情講演会	中国の農業水利の現状と今後の展開	農業土木会館	73巻9号

農業土木学会関連行事予定

平成17年11月7,8日	九州支部	第28回地方講習会・第36回支部研修会 	「土地改良事業計画設計基準」の改定の解説、「新たな食料・農業・農村基本計画」の解説	宮崎市	73巻8,10号
平成17年11月8,9日	東北支部	平成17年度東北支部総会・第49回研究発表会並びに第39回支部研修会・第29回地方講演会 		盛岡市	73巻7,8号
平成17年11月10~11日	農地保全研究部会	第26回研究集会 	棚畑および下流域における農地と環境の保全	鹿児島市	73巻7,8号
平成17年11月17日	北海道支部	第30回シンポジウム 	北海道の農業生産基盤のこれから 新たな食料農業・農村基本計画における農業土木の役割 (仮)	札幌市	73巻9号
平成17年11月17,18日	水文・水環境研究部会	第18回シンポジウム 	農林地および広域の水文・水環境	茨城大学農学部	73巻9号
平成17年11月24,25日	農村道路研究部会	平成17年度研究集会および現地見学会 		名古屋市	73巻9号
平成17年12月2日	資源循環研究部会	平成17年度研究発表会 		幕張メッセ	73巻6,10号
平成17年12月12,13日	応用水理研究部会	平成17年度講演会 	農業土木分野における応用水理学研究の課題	福岡市	73巻10号
平成17年	材料施工研究部会	第43回シンポジウム 			
平成17年12月	農業水利研究部会	研修会 			
平成18年1月25日	北海道支部	講習会 		札幌市	
平成18年3月	水土文化研究部会	第3回水土文化研究部会 	先人達の「水土の知」	農業工学研究所	

農業土木学会の個人情報の保護に関する基本方針について

農業土木学会は、平成 17 年 4 月からの「個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 57 号)の施行に伴い、第 193 回理事会

(17.9.6 開催)において「農業土木学会の個人情報の保護に関する基本方針」(本号巻頭掲載)を定めました。

平成 17 年度からの会員名簿発行に係る個人情報の扱いについて(お願い)

平成 17 年 4 月からの「個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 57 号)の施行に伴い、今後当学会が発行する会員名簿もこの法律の規定するところにより取扱うことになりました。

このため、農業土木学会は、第 193 回理事会(17.9.6 開催)において「農業土木学会の個人情報の保護に関する基本方針」を本号巻頭のとおりに定め、平成 17 年度版会員名簿からは、この方針に基づき下記のとおりに対応することといたしました。

会員名簿の掲載事項*は、従来どおり下記枠囲み ~ の項目と致しますので、掲載に同意されない項目があれば会員番号と氏名を明記の上、郵便、E Mail、またはファックスにて 10 月 28 日(金)までにご連絡下さい。

なお、ご連絡がない場合は、従来どおりとさせていただきますので、ご了承のほどお願い申し上げます。

記

会員名簿発行に伴う個人情報の扱い

以下の項目を遵守することによって、個人情報取扱義務を全う

* 会員名簿掲載事項

【氏名】 【会員番号】 【出身校】 【卒年】 【資格】 【勤務先及び役職】 【自宅住所】
【自宅電話番号】

する。

1. 利用目的の特定、利用目的による制限：基本方針 1

平成 17 年版農業土木学会会員名簿の作成業務及び会員管理にのみ利用し、この範囲を超えて利用しない。

2. データ内容の正確性の確保：基本方針 2

個人情報の正確性、最新性を確保する。

3. 安全管理措置、従業者、委託先の監督：基本方針 3

安全管理のために、学会職員、印刷業者等に対して必要かつ適切な監督を行う。

4. 第三者提供の制限：基本方針 3

名簿は、(社)農業土木学会定款第 6 条に定める会員及び同会員が所属する機関に限り原価(およそ 4,000 円)にて頒布する。

連絡先

郵便の場合：〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4

農業土木学会 花塚宛

E Mail の場合：hanatsuka@jsidre.or.jp

ファックスの場合：03 3435 8494

平成 18 年度農業土木学会賞候補の推薦について(再々々)

平成 18 年度の農業土木学会賞(上野賞を除く)を、第 73 巻 6 号、p.80 の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切りは、平成 17 年 10 月末日となっております。推薦書様式は学会 HP をご参照下さい。

第22回海外事情講演会「中国の農業水利の現状と今後の展開」(再) 日中農業水利交流

農業土木学会国際委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



海外事情講演会を下記の通り開催することといたしました。会員各位のご参加をお待ちしております。

記

1. 趣旨

中国は、大きな発展を遂げている中、人口が2005年に13億人を超え、この人口増加から生じる食料需要の増加傾向は中長期的な食料の安全確保が国家的な課題となっています。これは単に中国の国内問題であるばかりでなく、わが国を含む国際社会にとっても食料安保上の重要な問題となるでしょう。

(財)日本農業土木総合研究所と中国水利部は、1981年以来20年余にも及ぶ農業水利分野の技術交流を行っており、近年は日本の土地改良区制度を含めた参加型灌漑管理など、農業水利管理体制に着目した交流を行ってきました。

今般、中国水利部農業水利司長を団長とする一行が本交流事業で来日されることとなり、司長に中国農業水利分野の現状・中国農業をとりまく課題等について講演をしていただくことになりました。

中国の諸状況について情報交換をすることは、今後の中国農業の発展ひいては日本の食料安保上も有意義であると考え、広く関係者に情報収集の場を提供いたします。

2. 主催

農業土木学会国際委員会、日本農業土木総合研究所

3. 期日

平成17年11月10日(木) 13:30~16:30

4. 会場

農業土木会館大会議室

5. 講演

中国側：李中国水利部農村水利司長

「中国農業水利の現状と展開方向」(仮題)

日本側：中條農林水産省農村振興局次長

「農業農村整備の現状と展開方向」(仮題)

6. 定員

70名程度

7. 参加費

無料

8. その他

日中同時通訳あり

9. 申込み・問合せ先

農業土木学会担当(菊辻)

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

農業土木学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてお願い

農業土木学会災害対応特別委員会

農業土木学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地に発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しました。

この災害対応特別委員会では、農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害、学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害、に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備することとしました。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるように、事前に皆様方の登録をお願いしておくことといたしました。登録を希望された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年毎更新)に記載して、緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は以下のとおりです。

調査団の団員は、高度な専門知識を有する農業土木学会員とする。

調査団員は、候補者名簿にリストアップされた者から選定する。

調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。

調査団派遣に関わる旅費は、農業土木学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。

調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。

調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局宛 FAX 03 3435 8494 E-mail saigai@jsidre.or.jp でお申込み下さい。下記様式によりお申込下さい。多数の応募をお待ちしております。

専門分野： 水理， 水文・気象， 土壌物理， 土質，
地質・地理， 環境， 地域(農村)計画，
一般， 灌漑排水， 農地造成， 農地整備，
農地保全， 水産土木， 材料・施工， 農業機械， その他

なお、登録頂いた個人情報、は、災害対応調査団にのみ活用し、適切に取扱います。

(社)農業土木学会 宛
 FAX : 03 3435 8494
 E mail:saigai@jsidre.or.jp 提出年月日 年 月 日

災害対応調査団専門別調査団員登録申込み票

登録者氏名	
フリガナ	
生年月日 (西暦)	
会員番号	
所属	
役職	
勤務先住所 〒	
電話番号(勤)	()
FAX番号(勤)	()
E mail(勤)	

自宅住所 〒	
電話番号(自)	()
E mail(自)	
専門分野	希望の専門分野を丸印で囲んで下さい(複数可)
	水理 水文 気象 土壌物理 土質 地質 地理 環境
	地域 農村計画 灌漑排水 農地造成 農地整備 農地保全
	水産土木 材料・施工 農業機械 その他
活動の範囲	(例)九州ブロック (例) 県
主な略歴	(例)災害調査団 (例)県調査団

登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、個人情報保護の観点から、適切に取り扱います。

農業土木技術者継続教育機構による通信教育の試行開始について
農業土木学会行事企画委員会
農業土木技術者継続教育機構通信教育部会

1. 趣旨

農業土木技術者継続教育制度(以下「機構」という。)は本格的な運用開始後4年目に入り、会員数も7,500名と増加してきています。しかしながら、業務の多忙や身近な研修機会の不足などにより、CPD単位取得ができない方が多くおられます。そして、この方々からは、在宅で手軽に参加できる方法を求める声が寄せられており、農業土木学会員等を主体に気軽に研鑽できる教育制度の創設が求められていました。

そこで、学会、機構双方に入室している方のCPD取得機会を増加させることを目的として、農業土木学会誌を活用した通信教育の実施を検討してきました。そして、このたび、本格的な通信教育を視野に入れた試行を行うことになりました。

2. 具体的な方法

(1) 開始時期と試行期間

学会誌に毎号問題を掲載し、メールにて回答する方法で、平成17年10月号より開始し、6カ月間試行を行います。

(2) 参加会員の事前募集

この試行に参加を希望の学会員の方は、農業土木学会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)にある**参加申込書**に必要事項を記載してメール(E-mail:cpd@cpd.jsidre.or.jp)あるいはFAX03 5777 2099へ返信願います。

今回の試行が成功し、本格サービスに移行するためには、多くの会員の参加が必要です。周囲の方に声をかけていただき、多数のご参加を希望します。

今回は試行であることから、参加会員としての経費は不要ですが、本格運用の場合は、実費をご負担いただく方向で、検討中です。

農業土木技術者継続教育機構 通信教育の試行会員の申込み書

学会員番号	98012345
継続教育会員番号	L21234
フリガナ	つうしん たろう
氏名	通信 太郎
所属	農政局 農業水利事務所× 課

通信教育の回答様式

回答する問題の掲載された学会誌の番号	Vol	74	No
学会員番号	L21234	10	月号
継続教育会員番号	つうしん たろう		
氏名	通信 太郎		

回答欄 正解と考える番号を書き込んでください。

問1	1	問2	2	問3	4	問4	2
問5	3	問6	3	問7	4	問8	1
問9	4	問10	2	問11	2	問12	3
問13	1	問14	3	問15	1	問16	4
問17	2	問18	1	問19	1	問20	4

問題の量、質に関する質問・意見の欄

各号ごとに、点数によって異なるCPD単位を付与し、次年度のCPD登録に自動的に加算します。

なお、これを機会に農業土木学会、機構への入室を希望される方は、同様にホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd>)に申込み様式がありますので、ご記入の上お申込み下さい。

(3) 申込期限 平成 17 年 12 月末まで、随時受け付けます。

(4) 試行の事務局

試行の事務局は機構の評価委員会内部に設置する試行部会および機構事務局が担います。

試行部会の部会長は評価委員会幹事長が当たり、部会員は経験、技術力等卓越した者を部会長が指名し、6 名程度の体制とする予定です。また、採点や CPD 記録の整理などは機構事務局が対応します。

(5) 試行の内容

毎号学会誌に 3 カ月前の学会誌の報文を主体（必要に応じて 4 カ月前も活用）に事務局が作成した問題を掲載します。問題は択

一式とし、毎回 20 問を掲載します。一つの報文から数問、報文の事実的内容から問題を作成します。

回答は、メールにて機構へ返信し、採点結果から 7 割正解で 1 CPD、満点で 1.5 CPD をが与えられ、継続教育記録として登録されることとなります。

回答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

(6) 試行の評価と本格サービスへの移行

試行の結果より、課題、改善点等を把握し、必要に応じ修正を加えた上で本格サービスに移行します。

土地改良事業計画設計基準・設計「農道」の発行について

このたび、標記土地改良事業計画設計基準が改定され、発行されることとなりました。判型、ページ数、販価を下記のとおりです。ご希望の方は下記あてでお申込み下さい。なお、改定の趣旨は、本誌 pp. 81~82 を参照下さい。

記

1. 土地改良事業計画設計基準・設計「農道」
A4 判 約 730 ページ

定 価 8,000 円（消費税内税、送料学会負担）

2. 申込方法 郵便振替(00160 8 47993)または現金書留でお申込み下さい。
3. 申込先 〒105 0004 東京都港区新橋 5 - 34 - 4
(社) 農業土木学会事務局 河合あて
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

平成 17 年度農業土木学会地方講習会テキストについて

地方講習会は、毎年各支部で開催し、テキストは学会本部で統一したものを作成し、使用していただいております。その内容は下記のとおりです。

地方講習会に出席できない方で、ご希望場合は、お問合せ下さい。

テキスト内容

- ・ 土地改良事業計画設計基準・計画「排水」改定の解説
1. 土地改良事業計画設計基準・計画「排水」の改定について
農村振興局計画部資源課 計画基準班
2. 洪水解析手法について
岡山大学環境理工学部教授 永井明博
前九州大学大学院教授 四ヶ所四男美
- ・ 土地改良事業計画設計基準・設計「農道」改定の解説

1. 土地改良事業計画設計基準・設計「農道」の改定について
農村振興局整備部設計課施工企画調整室 設計基準班
2. 設計基準「農道」改定における論点と配慮事項について
北里大学獣医畜産学部教授 今井敏行
- ・ 新たな食料・農業・農村基本計画の解説
1. 新たな食料・農業・農村基本計画と農政改革の推進
農村振興局計画部事業計画課
2. 農地・農業用水等の資源保全施設の構築に向けて
農村振興局整備部農村整備課

問合先 (社) 農業土木学会
〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

農業土木学会論文集印刷用（完全版下）原稿作成について

農業土木学会論文集編集委員会

農業土木学会論文集では、平成 10 年 4 月 1 日以降受付の論文から、論文最終原稿を A4 版完全版下で提出いただくこととなっております。しかしながら、規定の書式に則って作成されていない原稿がまだまだ多く寄せられております。これらにつきましては、これまで事務局から修正のお願いをし、印刷して参りましたが、昨今、印刷の質が非常に悪いというご意見が多数事務局に寄せられております。

論文集編集委員会では、平成 10 年からすでに 7 年を経ており、現在はもう過渡期でないとの判断から、下記のように対応させていただきますこととなりました。

投稿者の皆様のご理解とご協力をいただきますよう、よろしく

お願いいたします。

記

1. 論文集の品質の向上を図るため、最終 A4 版完全版下原稿が、投稿の手引き（学会ホームページに掲載）に則って作成されていない場合は、再提出をお願いします。
2. 再提出されない場合には、掲載を見合わせることもありますので、ご注意ください。
3. 完全版下原稿を作成されることが困難で、かつ身近に版下作成業務を請け負う業者がない場合には、学会事務局から業者を紹介いたします。

投稿原稿の閲読状況が確認できます！

農業土木学会論文集編集委員会

農業土木学会論文集に投稿中の原稿の閲読状況がホームページで確認できるようになりました。

以下の手順で検索して下さい。

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp>）を開く。

「論文集」を選択。

「日本語」または「英語」を選択。

日本語の場合は「閲読状況一覧」、英語の場合は「List of pa-

pers under reviewing」を選択。

投稿した年度を選択（受領ハガキに表示されている受付番号の上 2 桁が年度を表しています。例：「04101」の場合は、「2004 年度」を選択）

PDF ファイルの「閲読状況一覧表」（受付番号、閲読回数、閲読依頼日、閲読返送日）が表示されますので、自分の受付番号から閲読状況を確認してください。

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」の配布について

農業土木学会では、2003 年 1 月に日本、韓国、台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機関等と連携して、新たな国際学会（国際水田・水環境工学会；International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES）を設立、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2005 年 9 月末には Vol 3 No 3 が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを望みます。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっております。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）

- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

水田農業を通じた国際的な研究交流、情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと、会員には国際ジャーナルが、無料で配布されます。

出版社：Springer-Verlag 社（ドイツ）

発刊スケジュール：2003年3月創刊，以後3カ月ごと

国際学会会費：正会員 12,000円/年/4冊(送料等学会負担)

学生会員(院生含む) 8,500円/年/4冊(送料等学会負担)

申込先：農業土木学会編集出版部 吉武宛

ホームページ：<http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込みは，学会HP(<http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm>)の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ，メールまたはFAXでお申込みい

ただけます。

農業土木学会は，300人の国際学会員を募る義務を負っておりますが，現在会員数は281名(10月現在)と微増はしておりますが，いまだ目標会員数には達しておりません。そのため，編集業務を含め赤字体質となっております。この窮状をお察しいただき，多くの新規入会のお申込をお願いします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿の勧め

農業土木学会では，2003年1月に日本，韓国，台湾を中心としたアジアモンスーン地域の農業土木関連学・協会および各国際機関等と連携して，新たな国際学会(国際水田・水環境工学会；International Society of Paddy and Water Environment Engineering)を設立し，機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊，2005年9月末にはVol 3 No 3が発刊されました。

我が国においても学術誌の評価に，SCI(Science Citation Index)のIF(Impact Factor)が利用されており，本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価の定着を目指しています。

また，世界13カ国からEditor(13名)を選出することにより，国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし，さらに国際的な流通を考慮して，国際出版社として著名なSpringer Verlag社からの刊行です。

掲載論文は，Review，Article，Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに，SCI獲得のために年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りますが，投稿料，掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

皆様方の多数の投稿を期待しております。

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は，水田農業地帯における灌漑と排水，土壌保全，土地資源や水資源の保全と管理，水田の多面的機能，農業政策，地域計画，バイオ環境システム，生態系の保全，水田保全，田畑輪換等である。

編集体制：

- Editor in Chief：Dr. Yohei Sato (Japan)
- Editors および Editing Board には世界各国から新界の権威が就任しています。
- Managing Editors：Dr. Yoshisuke NAKANO (Japan), Dr. Nobumasa HATCHO (Japan), Dr. Yoshito YUYAMA (Japan), Dr. Ke Sheng CHENG (Taiwan), Dr. Chun Gyeong YOON (Korea)

出版社：Springer Verlag社(ドイツ)

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿先：農業土木学会気付・中野芳輔宛で受付。

投稿要領等：<http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

農業土木学会誌への投稿お待ちしております！小特集以外の投稿も歓迎します

農業土木学会誌編集委員会

74巻の小特集テーマのお知らせと報文原稿の募集

小特集のテーマに沿った原稿を，次表に従って広く会員から募集いたします。小特集以外の自主投稿も歓迎します。

また，今後取上げてほしい小特集のテーマについても，広く募集いたします。なお，小特集のテーマは仮題となっておりますので，予告なく変更することがございます。特集の趣旨をお読みいただいた後，公募原稿要旨を学会誌編集委員会あてにお送りください。

採用された原稿の分量は，刷上り4ページとなっておりますので，ご執筆の際には厳守いただきますよう，お願いいたします。

送付先 〒105 0004 東京都港区新橋5-34-4 (社)農業土木学会 学会誌編集委員会あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494 E-mail henshu@jsidre.or.jp

学会誌第74巻5号～第74巻8号までの小特集のテーマ（予定）

小 特 集 の テ ー マ	要旨締切（必着） （A4判用紙,1500字以内）	原稿締切 （刷上り4ページ厳守）
74巻 5号 農業土木の国際化のあゆみ（仮）	" 10月25日	" 12月15日
6号 大会関連 関東支部（仮）	公募なし	
7号 湿原・湿地の管理と環境保全（仮）	平成17年12月22日	平成18年2月15日
8号	公募なし	

74巻5号テーマ：「農業土木の国際化の現状と方向性」（仮）

第3回世界水フォーラム（WWF3）以降、水問題を中心にアジアモンスーン地帯特有の農業用水の利用形態や食糧生産の場における多面的機能に関する国際的な議論が、国内外で広く行われるようになって来ました。WWF・WWC（世界水会議）やICIDでの議論以外にも、「国際水田・水環境工学会（PAWEES）」、「国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）」といった学会や組織も発足しました。このような議論の場では、単なる国際問題としての議論のみならず、国内の農業のあり方にまで議論が発展しています。

また、技術面では、海外技術支援において、従来のようなハード面中心のみならず土地改良区制度等の日本の水田灌漑システムの海外への適応可能性等のソフト面の協力が進んでおり、国内においては、ISOをはじめとする国際化が着実に進んでおり、APECエンジニアとも関連する農業土木技術者継続教育や大学でのワシントン・アコード（WA）に準拠するJABEE認定教育プログラムの取組み、国際的動向をらんだ新しい技術基準の検討など、農業土木に関する国際化は多様性を増す一方です。

そこで学会誌では、農業土木の国際化の現状と今後の方向性について、学会員の皆様が議論するためのたたき台となるような新情報、課題・論点の整理・分析、等の関連報文を募集します。多数のご投稿をお待ちしております。

74巻7号テーマ：「湿原・湿地の管理と環境保全」（仮）

近年、湿原・湿地の果たす環境への役割が見直されています。たとえば、湿原には保水・洪水調節機能、水質浄化機能、生態系保全機能などがあるとされています。また、水循環のみならず、炭素循環も注目を集めています。それは、地球温暖化問題に関連して、湿原における二酸化炭素等の温暖化ガスの吸収および発生について、まだわからないことが多いからです。

一方、自然の湿原だけではなく、人工的に湿地環境を形成することによって、同様の機能を発揮させようという試みもなされています。水田の冬期湛水・休耕水田の湛水といった農地の湿地的な管理もそうした例に含めることができるでしょう。

このように、湿原・湿地の適切な管理が健全な地域環境の形成にとって重要となっています。そこで、地域の中での湿原・湿地の機能を正しく理解し、適切に管理し、環境を保全する必要性および手法を知るための、研究、技術紹介、事例紹介等の報文を募集します。

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の勤める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の勤める本」を設け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするとともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと考えております。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿ください。

原稿の長さは、刷り上がり1ページ（1,800字程度）で、写真を1～2枚程度入れてください。

「私の勤める本」は、原稿の長さ：1,200字（写真・体裁等含む）

刷り上がり1ページ以内（原稿には表紙の写真を含めて下さい。）

九州支部第28回地方講習会・第36回支部研修会の開催について(第2報)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 演題

- 1) 地方講習会:『土地改良事業計画設計基準』改定の解説および『新たな食料・農業・農村基本計画』の解説について
- 2) 支部研修会:地域資源の保全と活用

9:30~9:35 開会あいさつ

九州支部長(佐賀大学農学部教授)

加藤 治

9:35~10:35 地域資源(土木遺産)を活用した村おこし(仮称)

やっちみろかい酒谷会長 日高 茂信

2. 日時

- 1) 地方講習会:平成17年11月7日(月) 13:00~17:10
- 2) 支部研修会:平成17年11月8日(火) 9:30~12:10

10:35~12:05 綾の照葉樹林プロジェクト

九州森林管理局計画課長

3. 場所

フェニックス・シーガイア・リゾート
ワールドコンベンションセンターサミット(3F 瑞洋の間)
宮崎県宮崎市山崎町浜山 (☎0985 21 1166)

12:10~12:20 閉会あいさつ

宮崎県農村整備課長 石川 善成

4. プログラム

11月7日(月)地方講習会

12:00~ 受付

13:00~13:05 開会あいさつ

九州支部長(佐賀大学農学部教授)

加藤 治

13:05~13:10 歓迎あいさつ

宮崎県農政水産部長 長友 育生

13:10~14:05 土地改良事業計画設計基準・計画「排水」の改定について

農林水産省農村振興局計画部資源課

計画基準第1係長 百済 昌人

14:05~15:00 土地改良事業計画設計基準・設計「農道」の改定について

農林水産省農村振興局整備部設計課

施工企画調整室 設計基準第2係長

近藤 直樹

15:00~15:15 休憩

15:15~16:10 新たな食料・農業・農村基本計画について

農林水産省農村振興局事業計画課

課長補佐 北林英一郎

16:10~17:05 農地・農業用水等の資源保全施策の構築について

農林水産省農村振興局資源保全検討室

課長補佐 村岡 宏

17:05~17:10 閉会あいさつ

宮崎県農村計画課長

山下 博

11月8日(火)支部研修会

9:00~ 受付

5. 参加費用

講習会(5,000円,非会員6,000円)

研修会(2,000円,非会員3,000円)

昼食代(1,000円)

6. 申込み方法

参加申込み書(73巻8号p.109)により,所属機関で取りまとめ,参加費を振り込みのうえ,申込書を送付(FAX可)してください。

なお,参加費の払い戻しについては応じられませんので,あらかじめご了承ください。

1) 申込み先

〒880 8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

宮崎県農政水産部農村計画課内(FAX 0985 26 7343)

農業土木学会九州支部平成17年度講習会担当事務局

事務局長 杉田 建市

2) 問い合わせ先

宮崎県農政水産部農村計画課技術管理担当(中山・徳丸)

☎0985 26 7165(直通) FAX 0985 26 7343

3) 申込み期限 平成17年10月20日(木)

4) 申込み様式 (73巻8号p.109)

5) 振込み先

銀行口座 宮崎銀行県庁支店(店番号030)

口座番号(普通)34322

口座名義 農業土木学会九州支部担当事務局

杉田 建市(スギタ ケンイチ)

現金書留の場合も上記口座名義人あて送金してください。

7. 宿泊場所

宿泊の斡旋はいたしません,会場に隣接する「シェラトン・グランデオーシャンリゾート」については,特別宿泊料金を設定しています。

なお,宿泊の申し込みは各自でお願いします。

平成 17 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について
材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成 15 年 2 月発刊の図書「建設材料 地域環境の創造」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成 17 年度農業土木学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

平成 17 年度農業土木学会材料施工研究部会研究奨励賞募集要領

1. 対象者

- (1) 農業土木学会に属するおおむね 50 歳未満の正会員であること。ただし、大学にあっては助教授クラス以下、官公庁の研究機関にあっては主任研究官クラス以下であること。なお、その他民間企業関係技術者も含める。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。

2. 対象研究発表

- (1) 平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月までに発行された農業土木学会論文集および学会誌、農業土木学会大会講演会、材料施工研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。
- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。
- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 申込書 1 部（書式任意）

候補者の 氏名、所属機関名、役職、生年月日、会員番号、連絡先（住所、TEL、FAX、E-mail）および候補となる研究発表の概要（著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月）、推薦理由、を明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する ~ も併せて明記すること。

- (2) 候補となる研究発表 3 部（コピー可）

応募資料は、何れも返却しない。

4. 応募締切

平成 17 年 11 月 25（金）

5. 応募先

〒657 8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1 1
 神戸大学農学部 田中 勉
 (☎078 803 5901, E-mail:ttanaka@kobe-u.ac.jp)

6. 審査

農業土木学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、1~3 点の研究奨励賞を選定する。審査結果は、平成 18 年 1 月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

研究奨励賞に選定された研究発表は、平成 18 年 2 月に開催予定の本部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

8. 問い合わせ先

応募先と同じ。

平成 17 年度 資源循環研究部会研究発表会開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



資源循環研究部会は、農業農村を中心とする水やバイオマス等有機資源の利活用・循環にかかる技術の発展および部会員間の学術交流に寄与することを目的として、平成 15 年 4 月 25 日に農業土木学会の認可を得て設立され、その活動の一環としてこのたび研究発表会を行うこととなりました。第 3 回目当たる今年度は、幕張メッセで開催される「農林水産環境展 2005」の併催催事として、展示会場に隣接する「国際会議場」にて行われます。

資源循環技術に関係する皆様の積極的な参加をお待ちしております。

タイトル

人・家畜・農村をとりまく資源循環の構築を目指して
 農業土木学会資源循環研究部会による水資源及び有機性
 資源の利活用技術・評価手法の成果

(平成 17 年度農業土木学会資源循環研究部会研究発表会)

- 1. 主催** 資源循環研究部会

- 2. 対象者** 農業土木学会会員、資源循環研究部会員、学生、一般（資源循環研究部会入会につきましてはホームページを御覧下さい）

- 3. 定員** 250 名程度

- 4. 開催日時** 平成 17 年 12 月 2 日（金）10：00～16：00（予定）

- 5. 開催場所** 日本コンベンションセンター（幕張メッセ）

国際会議場 2F「国際会議室」

6. 発表課題

(注) 予定変更がありますので、当センターホームページから御確認下さい。

各種バイオマスの全炭素含有率の推定法

(独) 農業工学研究所 中村 真人

別海バイオガスプラントにおける高温発酵試験

(独) 北海道開発土木研究所 大日方 裕

シミュレーションによるメタン発酵施設の最適運転の検討

(独) 北海道開発土木研究所 中山 博敬

バイオマスの利活用に係わる諸手続きの実施事例

(独) 農業工学研究所 柚山 義人

農業集落排水施設におけるコンクリート防食被覆の耐久性について (社) 地域資源循環技術センター 秋田 倫成
低コストな小規模向け農業集落排水処理施設の開発

FRP 構造 (膜分離活性汚泥方式) 集落排水処理施設の開発

(社) 地域資源循環技術センター 佐藤 進

窒素を指標とした地域農業循環システムの検討手法開発

GIS による資源循環計画のための空間解析

茨城大学農学部 白波瀬京子

メタン発酵消化液を対象とする窒素・リン制御技術のコスト比較 (社) 地域資源循環技術センター 山下 茂樹

7. 聴講方法・料金

聴講をご希望の方は事前の申込をお願いいたします。

聴講料金は、以下のとおりです。

農業土木学会会員・資源循環研究部会員：5,000 円/人

学生：1,000 円/人 一般：6,000 円/人

聴講料のお支払いは、平成 17 年 11 月 18 日 (金) までにお願いします。また、当日における事務の煩雑化を避けるため、出来る限り銀行振込のご利用をお願いいたします。

<銀行振込先>

みずほ銀行浜松町支店普通預金：No. 2220983

農業土木学会資源循環研究部会事務局 下舞寿郎

8. 申込み方法

(1) 申込み：

様式集にある聴講申込書を活用し、電子メールによりお申込み下さい。電子メールをお持ちでない方のみ FAX または郵送による申込を受け付けます。なお、資源循環研究部会の会員に未加入の方は同時に入会届も同時に提出願います。

(2) 申込期限：平成 17 年 11 月 18 日 (金)

(3) 申込先および問い合わせ先：

農業土木学会 資源循環研究部会

事務局：社団法人地域資源循環技術センター (旧：日本農業集落排水協会)

企画情報班 小嶋・大谷あて

〒105 8521 東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号

日本赤十字社ビル

☎03 3432 6282 FAX 03 3432 0743

Email:sigen@jarus.or.jp

平成 17 年度 資源循環研究部会研究発表会聴講申込書

申込日：平成 17 年 月 日

所属先名称			
所在地			
会員等区分	農業土木学会員・研究部会員	連絡先	電話番号
	学生		ファクシミリ
	一般		E-mail
部署名 (部、課名等)		役職名	氏名 (ふりがな)
聴講料 振込方法	銀行振込	その他 備考	
	会場支払い		

<記入上の注意>

- 「会員等区分」および「聴講料振込方法」の欄には、該当個所に 印をご記入下さい。また、新規に資源循環研究部会会員登録を希望される方は、「学会員・研究部会員」の欄に 印を記入し、入会届を同時に送信してください。
- 領収書が必要な場合は、その旨を「その他備考」欄にご記入下さい。(その際宛名もお書きください)
- 同じ所属先であっても、聴講料の支払いが一括でない場合は、申込書を別にして下さい。

平成 17 年度応用水理研究部会講演会開催について

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日時：平成 17 年 12 月 12 日（月）13：00～
13 日（火）17：00 まで

2 日目は見学会も予定しています。

2. 場所：九州大学創立 50 周年記念講堂大会議室
福岡市東区箱崎

3. 課題 「農業土木分野における応用水理学研究の課題」

4. 発表：1 課題当たり 20～30 分（応募件数によります）

応募締めきり 平成 17 年 11 月 30 日（水）

オフセット印刷しますので，学会講演会と同じ様式でお願いします（A4 版）。ページ数は制限しません。

原稿は，メールの添付資料か MO，CD ROM，FD いずれでも結構です。

なお，応募していただける方は，11 月 12 日（金）までに，講演課題名だけ事前にお知らせいただけますと助かります。農業土木技術者継続教育機構に申請するためです。何分よろしくお願いたします。もちろんそれ以降でも応募頂いて結構ですので，よろしくお願いたします。

問合わせ先：〒840 8502

佐賀市本庄町 1 佐賀大学 農学部

加藤 治

☎0952 28 8755

FAX 0952 28 8709

E-mail kato@cc.saga-u.ac.jp

21世紀に翔る 全国農村整備建設業協会

会 長 内田光信（鳥根県農林建設業協会連合会）

副会長 池原 透（群馬県農村整備建設協会）

副会長 伊藤 孝（（社）山形県土地改良建設協会）

副会長 中井 均（三重県農業土木振興会）

理 事 早坂朔二（岩手県農業土木技術協議会）

理 事 大岩隆夫（神奈川県農業土木建設協会）

理 事 竹内 茂（富山県土地改良建設業協会）

理 事 花井勝美（愛知県農業土木研究会）

理 事 井上和水（高知県土地改良建設協会）

理 事 梅林秀伍（大分県土地改良建設研究会）

監 事 脇川利勝（青森県農村整備建設協会）

事務局 〒461-0018 名古屋市東区主税町2丁目28番1 愛知県農業土木会館内

電話(052)957-1118 FAX(052)957-1117